



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ニチモウ株式会社

コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松本 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長

(氏名) 八下田 良知

TEL 03-3458-3530

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	108,691	4.8	850	269.7	475	—	239	—
26年3月期	103,620	3.6	229	△71.5	△111	—	△197	—

(注) 包括利益 27年3月期 2,088百万円 (—%) 26年3月期 △1,257百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	7.03	6.92	1.8	0.8	0.8
26年3月期	△5.78	—	△1.5	△0.2	0.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 263百万円 26年3月期 254百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	61,887	14,125	22.4	407.82
26年3月期	57,998	12,380	21.1	358.73

(参考) 自己資本 27年3月期 13,889百万円 26年3月期 12,220百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	249	△774	1,050	3,871
26年3月期	△2,241	△1,293	1,666	3,199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00	170	—	1.3
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00	170	71.1	1.3
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		34.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	△6.2	600	△13.0	300	△41.4	200	△42.2	5.87
通期	110,000	1.2	1,300	52.9	700	47.2	500	108.7	14.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	37,874,000 株	26年3月期	37,874,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,816,443 株	26年3月期	3,809,697 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	34,060,138 株	26年3月期	34,066,020 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	71,666	△2.7	774	26.3	752	39.1	523	—
26年3月期	73,686	2.4	613	△8.2	541	△14.5	△496	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	15.31	15.09
26年3月期	△14.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	48,044		12,706	26.3	26.3	370.04		
26年3月期	46,476		11,946	25.6	25.6	348.16		

(参考) 自己資本 27年3月期 12,635百万円 26年3月期 11,891百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	37,000	2.2	300	△30.7	200	△41.8	5.86
通期	77,000	7.4	600	△20.3	400	△23.5	11.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. その他	35
(1) 役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などの下支えにより、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善など、緩やかに回復傾向にあるものの、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動による消費の落ち込みや円安の進行による輸入原材料価格が上昇するなど、景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、一部の商材で価格よりも品質を重視する動向が見られるものの、急激な円安の進行による原料価格の高騰分を製品価格に転嫁できない市場構造が依然として継続するなど、大変厳しい環境下にありました。

このような情勢のもとで、当社グループは、中期経営計画「第128期3ヵ年経営計画」の2年度として、より一層のグループ会社との連携強化を推し進め、顧客のニーズに柔軟に対応したきめ細かな営業活動に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,086億91百万円と前連結会計年度比50億70百万円の増加となりました。営業損益は8億50百万円の利益となり前連結会計年度比6億20百万円の増加となりました。経常損益は4億75百万円の利益となり前連結会計年度比5億86百万円の増加となりました。

特別損益におきましては、補助金収入1億35百万円など2億9百万円を特別利益として計上し、特別損失として固定資産圧縮損1億35百万円、貸倒引当金繰入額1億43百万円など3億20百万円を計上いたしました結果、当期純損益は2億39百万円の利益となり前連結会計年度比4億36百万円の増加となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<食品事業>

すり身部門では、海外子会社から調達した原料販売が伸びました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。鮮凍水産物部門では、カニはロシアからの搬入量が減少したことにより原料価格が高騰するなか、適正な買付や販売に努めました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。一方、助手は原料買付価格が低下いたしました。製品価格も低調に推移し、売上、営業利益ともに減少いたしました。北方凍魚はホッケやサバの取扱量が増加したことなどにより、売上は増加いたしました。凍魚加工品の販売が低迷し、営業利益は減少いたしました。加工食品部門では、ツナは円安の進行により原料価格が上昇いたしました。が、拡販に努め、また、コンビニ向けサケ・マス加工品の販売も堅調に推移いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は703億9百万円となり前連結会計年度比72億90百万円の増加となりました。セグメント損益は7億30百万円の利益となり前連結会計年度比6億73百万円の増加となりました。

<海洋事業>

漁網・漁具資材部門では、国内外での底曳用・まき網用の漁具資材の販売が堅調に推移し、また、養殖部門でも、養殖銀ザケの販売や養殖用大型生簀の納入が順調に進むなど、それぞれ売上、営業利益ともに増加いたしました。一方、船舶・機械部門では、船用品や船舶用機器など既存商材の拡販に努めてまいりましたものの、船体一括受注案件が少なく、売上、営業利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は171億4百万円となり前連結会計年度比8億20百万円の減少となりました。セグメント損益は7億21百万円の利益となり前連結会計年度比83百万円の減少となりました。

<機械事業>

機械事業におきまして、国内では、練り製品業界・惣菜加工業界向け各種生産設備や水産加工業界・食品加工業界向け製造プラント、海外では、中国向け中華製麺プラントなどの受注がありました。しかしながら、前連結会計年度のような大型設備投資案件が少なく、また、製造子会社の在庫の見直しを行いました結果、売上、営業利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は84億13百万円となり前連結会計年度比7億94百万円の減少となりました。セグメント損益は1億35百万円の利益となり前連結会計年度比1億90百万円の減少となりました。

<資材事業>

資材事業におきまして、化成品部門では、包装資材でのレジン原料の販売低迷や建材用資材での消費税増税による駆け込み需要の反動の影響から売上は減少いたしました。住宅用部材シート、印刷用フィルムおよび新規商材の拡販や経費の圧縮に努めました結果、営業利益は増加いたしました。農畜資材では、夏場の天候不順の影響などにより、売上、営業利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は103億33百万円となり前連結会計年度比4億円の減少となりました。セグメント損益は2億95百万円の利益となり前連結会計年度比28百万円の増加となりました。

<バイオティックス事業>

バイオティックス事業では、消費税増税にともなう駆け込み需要の反動から薬局向けOEM商品の販売などが伸び悩み、不妊治療に有効とされる素材「アグリマックス」の製造原価の改善や販売管理費の合理化に努めましたものの、売上高は2億30百万円となり前連結会計年度比51百万円の減少となりました。セグメント損益は5百万円の利益となり前連結会計年度比13百万円の減少となりました。

<物流事業>

物流事業では、九州地区における食品を中心とした運送業を展開し、不採算部門の見直しや新規顧客の開拓など、より一層の事業の選択と集中を推し進めてまいりました結果、売上高は21億83百万円となり前連結会計年度比1億37百万円の減少となりました。セグメント損益は14百万円の損失となり前連結会計年度比2億27百万円の損失の減少となりました。

<その他>

その他の事業といたしまして、不動産の賃貸、生命保険および損害保険の代理業などを行っており、売上高は1億15百万円となり前連結会計年度比16百万円の減少となりました。セグメント損益は67百万円の利益となり前連結会計年度比6百万円の増加となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが各事業ともに収益確保をめざしてまいります。

食品事業におきましては、加工食品を拡販するための施策として、製造工場での人材育成および開発技術の向上など、メーカー機能としての強化を図ってまいります。海洋事業におきましては、顧客に密着した営業展開を図り、組織の再構築を実施し、利益体質の安定化を目指してまいります。機械事業・資材事業等におきましては、海外市場の販売強化や販売チャネルの拡大など、積極的な営業活動に努めてまいります。その他、幅広い知識を基礎とした高い専門性を持った人材を育成してまいります。

これにより、次期の連結売上高は1,100億円、連結営業利益は13億円、連結経常利益は7億円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億円と予想しております。

(中期経営計画の進捗状況)

平成26年度は中期経営計画「第128期3ヵ年経営計画」の2年度として、安定し発展的に事業が行える企業になることを実現するため、組織力を生かした柔軟な営業展開に努めてまいりましたが、海洋事業において増収増益となったものの、他の事業における減益などにより計画比増収減益となりました。

平成27年度につきましては、「第128期3ヵ年経営計画」の仕上げの期を迎えるにあたり、従来からの基本方針であります「浜から食卓まで」をカバーする当社を中核とし、周辺領域で独自の専門性を持つグループ会社と相乗効果を図り、顧客のニーズに柔軟に対応したきめ細かな営業展開に努めるとともに、掲げた目標の達成にこだわりを持って取り組んでまいり所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、38億71百万円（前連結会計年度比21.0%の増）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の10億8百万円減少、たな卸資産の23億79百万円増加、前受金の7億80百万円増加、支払利息5億62百万円などにより2億49百万円のプラスとなりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出10億95百万円などにより7億74百万円のマイナスとなりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額△13億69百万円、長期借入による収入46億20百万円、長期借入金の返済による支出18億87百万円などにより10億50百万円のプラスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	25.3	24.4	23.5	21.1	22.4
時価ベースの自己資本比率	12.1	13.8	11.6	11.0	11.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1,260.3	—	23,618.7	—	12,592.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	—	0.2	—	0.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主への安定的な配当の維持を基本としながら、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実を勧奨し配当を決定することで考えております。

なお、当社では期末日を基準とした年1回の配当を基本としております。

(4) 事業等のリスク

① 食品原料調達におけるリスク

当社グループの全売上高のおよそ6割前後を食品事業が占めておりますが、その中の主要商材は、その調達や販売において世界的な漁獲規制や漁獲量の変動及び水産物市況等の影響を受けております。従って、予期せぬ原料価格の高騰や漁獲量の変動等により、食品事業の主要商材の調達や販売が困難になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

② 為替レートの変動によるリスク

当社グループで取り扱う食品事業の主要商材は、その原料の大部分を海外から買付けており、為替レートの変動による影響を受けております。そのため、円建て決済や為替予約等のリスクヘッジを行い、為替レートの変動による当社グループの業績への影響を可能な限り軽減しております。しかしながら予期せぬ為替レートの急激な変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

③ 食品の安全性におけるリスク

当社グループで取り扱う食品事業の主要商材は、その安全性を最重要課題として位置付け、グループ工場や国内外の提携工場へのHACCPの導入や徹底した品質保証体制の確保と実践に努めております。しかしながら予期せぬ品質事故等による原料等の大規模な回収や製造物責任賠償等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

④ 自然災害の発生によるリスク

当社グループで取り扱う食品事業の主要商材は、国内はもとより、北米、南米、ロシア及び東南アジア等の海外のさまざまな地域から供給されております。従って、予期せぬ自然災害がそれらの地域において発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

⑤ 海外事業におけるリスク

当社グループでは、食品事業における主要商材の安定的な確保を目的として、海外における投資や事業展開を進めておりますが、現地の経済環境の変化、法規制等（各国政府の許認可等も含みます。）の変更、政治的・社会的混乱などが発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

⑥ 取引先の信用リスク

当社グループは、十分な信用調査の上多くの取引先と取引を行っておりますが、取引先の業績の悪化や突発的なM&A、あるいは自然災害や事故、さらには、法令違反などの企業不祥事等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

⑦ 法的規制等に関するリスク

当社グループの事業活動の遂行は、国内及び海外の法規制等の影響を受けつつ事業活動を遂行しております。従って、予期せぬ法規制等の変更があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団が営んでいる主な事業内容は、以下のとおりです。

食品事業

鮮凍魚・魚卵・すり身を中心に取り扱っていますが子会社による加工、海外子会社によりの輸入を行い、当社及び子会社において販売しております。

海洋事業

子会社が漁網・ロープ類の製造、漁具の仕立・修理を行い、他の漁業資材・養殖用資材・船舶機器と共に当社及び子会社において販売しております。

機械事業

食品加工機械等を子会社で製造を行い、当社及び子会社において販売しております。

資材事業

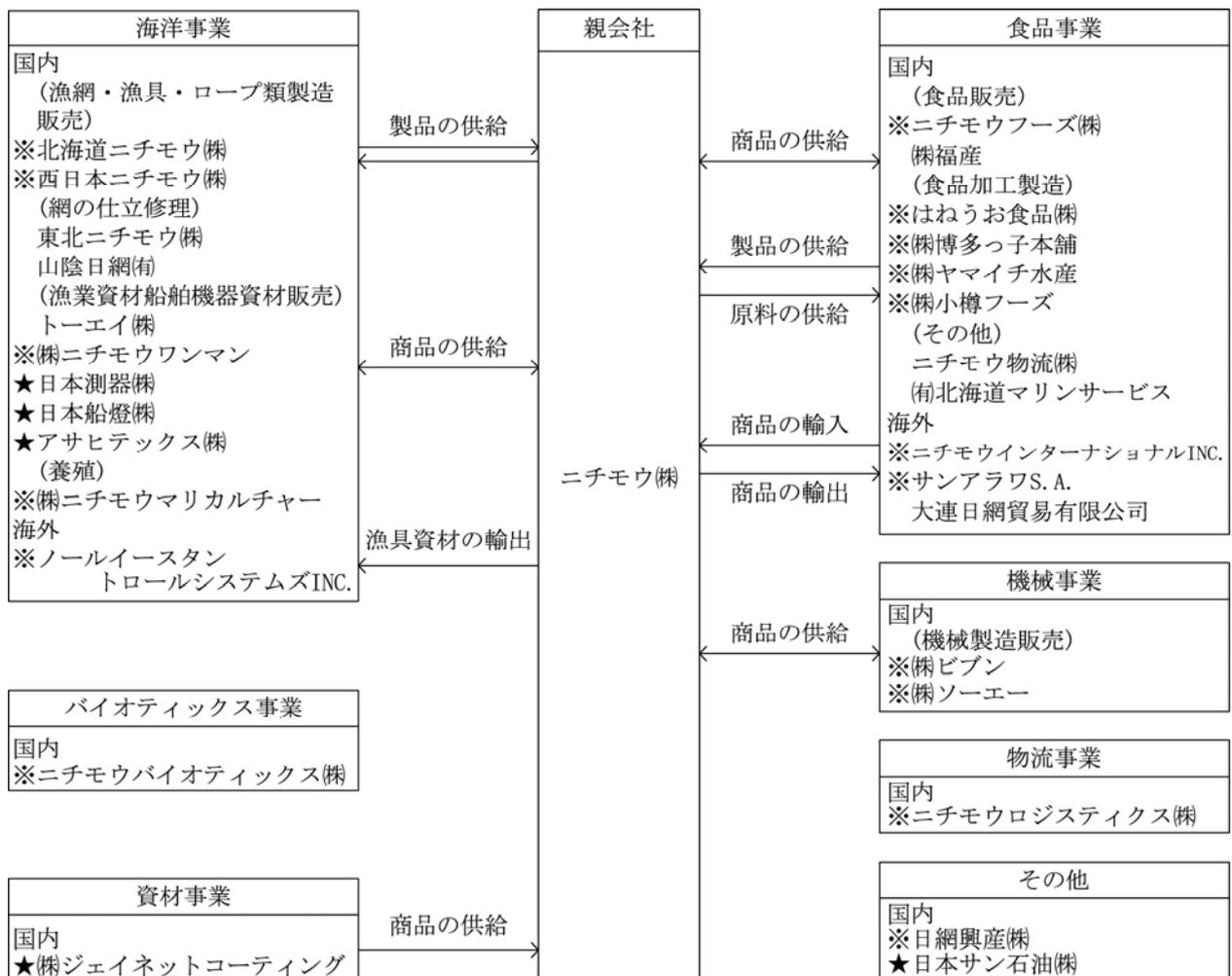
合成樹脂、包装資材及び農業資材を当社で販売しております。

バイオティックス事業

発酵大豆製品を子会社で製造し、健康食品と共に販売しております。

物流事業

子会社が物流及び運送サービスを行っております。



- (注) 1. ※は連結子会社です。
 2. ★は関連会社です。
 3. 無印は非連結子会社です。
 4. 関連会社のうち、日本サン石油(株)、日本測器(株)、日本船燈(株)は持分法適用会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ニチモウグループは、創業以来「会社は社会の公器であること」の精神に立ち業界をリードする技術とサービスをもって広く社会の発展に貢献する。」ことを経営理念としてきております。今日のニチモウグループは顧客のニーズに応え得る提案営業力（サービス）と商品開発（技術）をもって「健康な生活づくり」に、主として「食」の分野で貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

平成25年4月からの新中期経営計画「第128期3カ年経営計画」において、収益目標を設定し、この目標達成にむけ、各事業分野において収益面での回復や、より一層の財務体質の改善をはかってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年4月からの新中期経営計画「第128期3カ年経営計画」において、不採算事業や商材の見直しを行い、ニチモウグループとして安定的な利益が確保できる事業構造を構築してまいります。また、機能的な体制とすることで、より顧客に密着したスピード経営を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

対処すべき課題といたしましては、厳しさを増す事業環境下にあっても市場の動向を注視し、原料調達から販売まで顧客にご満足いただける強固な営業展開を確立するとともに、当社グループのより一層の収益体質を強化することと考えております

具体的には、当連結会計年度からスタートいたしました「第128期3カ年経営計画」の基本方針であります「浜から食卓まで」をカバーする当社を中核とし、周辺領域で独自の専門性を持つグループ会社と相乗効果を図り、顧客のニーズに柔軟に対応したきめ細かな営業展開に努め、事業の効率化を図るため更なる選択と集中を推し進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の経年及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,637	4,437
受取手形及び売掛金	16,255	15,304
商品及び製品	15,474	17,992
仕掛品	654	381
原材料及び貯蔵品	2,813	3,090
前渡金	705	629
繰延税金資産	16	10
その他	497	715
貸倒引当金	△120	△97
流動資産合計	39,935	42,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,781	7,209
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,113	△5,171
建物及び構築物(純額)	1,668	2,037
機械装置及び運搬具	4,829	5,348
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,873	△4,128
機械装置及び運搬具(純額)	956	1,219
船舶	3,522	4,093
減価償却累計額及び減損損失累計額	△785	△1,096
船舶(純額)	2,737	2,996
工具、器具及び備品	626	654
減価償却累計額及び減損損失累計額	△508	△529
工具、器具及び備品(純額)	118	125
土地	2,471	2,349
建設仮勘定	229	31
有形固定資産合計	8,181	8,760
無形固定資産		
のれん	745	700
その他	509	447
無形固定資産合計	1,255	1,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,425	8,475
長期貸付金	205	167
破産更生債権等	1,144	1,229
長期預金	100	—
繰延税金資産	214	216
その他	672	628
貸倒引当金	△1,156	△1,204
投資損失引当金	△13	△23
投資その他の資産合計	8,592	9,490
固定資産合計	18,028	19,398
繰延資産		
社債発行費	34	23
繰延資産合計	34	23
資産合計	57,998	61,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,667	11,294
短期借入金	19,190	17,840
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	1,644	1,269
未払法人税等	221	116
繰延税金負債	1	10
賞与引当金	415	411
訴訟損失引当金	4	1
その他	1,202	2,232
流動負債合計	34,548	33,376
固定負債		
社債	4,300	4,200
長期借入金	4,799	7,945
長期末払金	61	61
繰延税金負債	698	877
役員退職慰労引当金	145	140
退職給付に係る負債	886	962
その他	179	198
固定負債合計	11,070	14,385
負債合計	45,618	47,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	9,978	9,859
自己株式	△1,081	△1,082
株主資本合計	13,331	13,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,253	1,904
繰延ヘッジ損益	2	21
為替換算調整勘定	△2,027	△1,031
退職給付に係る調整累計額	△340	△216
その他の包括利益累計額合計	△1,111	678
新株予約権	55	71
少数株主持分	104	164
純資産合計	12,380	14,125
負債純資産合計	57,998	61,887

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	103,620	108,691
売上原価	95,025	99,057
売上総利益	8,594	9,633
販売費及び一般管理費	8,364	8,783
営業利益	229	850
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	87	99
持分法による投資利益	254	263
受取地代家賃	48	54
その他	115	114
営業外収益合計	519	545
営業外費用		
支払利息	581	562
為替差損	212	282
その他	67	74
営業外費用合計	860	919
経常利益又は経常損失(△)	△111	475
特別利益		
固定資産売却益	4	58
投資有価証券売却益	—	15
事業構造改善引当金戻入額	43	—
補助金収入	—	135
特別利益合計	47	209
特別損失		
固定資産売却損	—	1
減損損失	110	—
固定資産除却損	6	18
固定資産圧縮損	—	135
投資損失引当金繰入額	—	9
工場移転費用	—	12
貸倒引当金繰入額	—	143
訴訟損失引当金繰入額	3	—
特別損失合計	121	320
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△184	363
法人税、住民税及び事業税	140	195
法人税等調整額	5	2
法人税等合計	146	198
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△331	165
少数株主損失(△)	△134	△73
当期純利益又は当期純損失(△)	△197	239

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△331	165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	507	620
繰延ヘッジ損益	△27	19
為替換算調整勘定	△1,426	1,129
退職給付に係る調整額	—	123
持分法適用会社に対する持分相当額	20	30
その他の包括利益合計	△925	1,922
包括利益	△1,257	2,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△856	2,029
少数株主に係る包括利益	△400	59

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,411	22	10,346	△1,080	13,699
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,411	22	10,346	△1,080	13,699
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
当期純利益又は当期 純損失(△)			△197		△197
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△367	△0	△368
当期末残高	4,411	22	9,978	△1,081	13,331

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	725	29	△867	—	△111	44	505	14,137
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	725	29	△867	—	△111	44	505	14,137
当期変動額								
剰余金の配当								△170
当期純利益又は当期 純損失(△)								△197
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	528	△27	△1,160	△340	△999	11	△400	△1,388
当期変動額合計	528	△27	△1,160	△340	△999	11	△400	△1,757
当期末残高	1,253	2	△2,027	△340	△1,111	55	104	12,380

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,411	22	9,978	△1,081	13,331
会計方針の変更による 累積的影響額			△187		△187
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,411	22	9,791	△1,081	13,143
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
当期純利益又は当期 純損失(△)			239		239
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	68	△1	67
当期末残高	4,411	22	9,859	△1,082	13,211

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,253	2	△2,027	△340	△1,111	55	104	12,380
会計方針の変更による 累積的影響額								△187
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,253	2	△2,027	△340	△1,111	55	104	12,192
当期変動額								
剰余金の配当								△170
当期純利益又は当期 純損失(△)								239
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	651	19	995	123	1,789	16	59	1,865
当期変動額合計	651	19	995	123	1,789	16	59	1,932
当期末残高	1,904	21	△1,031	△216	678	71	164	14,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△184	363
減価償却費	688	775
減損損失	110	—
のれん償却額	86	88
負ののれん償却額	△29	—
繰延資産償却額	10	12
為替差損益(△は益)	142	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36	11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△4
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	3	△3
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△43	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△314	16
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	9
受取利息及び受取配当金	△101	△112
持分法適用会社からの配当金の受取額	63	53
支払利息	581	562
持分法による投資損益(△は益)	△254	△263
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△15
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	△56
有形固定資産除却損	6	18
工場移転費用	—	12
固定資産圧縮損	—	135
補助金収入	—	△135
売上債権の増減額(△は増加)	△1,342	1,008
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,226	△2,379
前渡金の増減額(△は増加)	298	77
仕入債務の増減額(△は減少)	707	△430
前受金の増減額(△は減少)	△438	780
割引手形の増減額(△は減少)	△33	17
その他	△321	515
小計	△1,540	1,065
利息及び配当金の受取額	101	112
利息の支払額	△571	△613
法人税等の支払額	△230	△315
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,241	249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△134	△126
定期預金の払戻による収入	171	116
子会社株式の取得による支出	△3	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,317	△1,095
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	67
投資有価証券の取得による支出	△161	△10
投資有価証券の売却による収入	—	47
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	0
長期貸付けによる支出	△196	△1
長期貸付金の回収による収入	118	38
補助金の受取額	—	135
その他	224	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,293	△774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,716	△1,369
長期借入れによる収入	1,300	4,620
長期借入金の返済による支出	△2,130	△1,887
社債の発行による収入	992	98
社債の償還による支出	—	△200
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△170	△170
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△41	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,666	1,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△533	145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,401	671
現金及び現金同等物の期首残高	5,601	3,199
現金及び現金同等物の期末残高	3,199	3,871

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社 西日本ニチモウ㈱、ノールイースタントロールシステムズINC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

トーエイ㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

主要な持分法適用の関連会社 日本サン石油㈱、日本測器㈱、日本船燈㈱

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

トーエイ㈱

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちノールイースタントロールシステムズINC、ニチモウインターナショナルINC、サンアラワS.A.の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、一部の連結子会社は定額法）によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～17年
船舶	3年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり、定額法で償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によって計上しております。

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

投資の損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要とみられる額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

④訴訟損失引当金

訴訟の損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約・通貨オプションについては、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務、外貨建予定取引

(b) 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動又は相場変動を相殺するものであることが事前に想定される場合には、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払現金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1億87百万円増加し、利益剰余金が1億87百万円減少しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,894百万円	3,162百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	200百万円	300百万円
建物及び構築物	424百万円	228百万円
土地	882百万円	664百万円
投資有価証券	3,159百万円	3,787百万円
長期預金	100百万円	—百万円
合計	4,767百万円	4,980百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	12,340百万円	10,990百万円
1年内返済予定の長期借入金	698百万円	105百万円
長期借入金	270百万円	165百万円
合計	13,309百万円	11,260百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	24百万円	41百万円
輸出手形割引高	42百万円	61百万円

4 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	—百万円	135百万円

5 シンジケートローン契約

長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金には、当社が平成24年3月28日付で締結したシンジケートローン契約による長期借入金800百万円(うち、1年内返済予定長期借入金400百万円)と平成24年9月28日付で締結したシンジケートローンによる長期借入金2,400百万円が含まれております。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結および個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	400百万円	400百万円
長期借入金	3,200百万円	2,800百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日) (至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日) (至 平成27年3月31日)
売上原価	118百万円	66百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日) (至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日) (至 平成27年3月31日)
一般管理費	129百万円	135百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日) 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日) 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	793百万円	816百万円
組替調整額	－百万円	△15百万円
税効果調整前	793百万円	800百万円
税効果額	△285百万円	△180百万円
その他有価証券評価差額金	507百万円	620百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△44百万円	28百万円
税効果調整前	△44百万円	28百万円
税効果額	16百万円	△9百万円
繰延ヘッジ損益	△27百万円	19百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,426百万円	1,129百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－百万円	58百万円
組替調整額	－百万円	65百万円
税効果調整前	－百万円	123百万円
税効果額	－百万円	－百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	123百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	20百万円	30百万円
その他の包括利益合計	△925百万円	1,922百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	37,874,000	—	—	37,874,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	3,806,442	3,255	—	3,809,697

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,255株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	37,874,000	—	—	37,874,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	3,809,697	6,746	—	3,816,443

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,746株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,637百万円	4,437百万円
預け入れが3ヶ月を超える定期預金	△438百万円	△566百万円
現金及び現金同等物	3,199百万円	3,871百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは食品、海洋、機械、資材、バイオティックス等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「海洋事業」、「機械事業」、「資材事業」、「バイオティックス事業」、「物流事業」の6つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、すり身、鮮魚、冷凍魚、魚卵、切身加工品、魚卵加工品、くん製加工品の製造・加工・販売を主な事業としております。「海洋事業」は、底引漁具、旋網漁具、養殖用資材、船体、船用機器、船用品の製造・加工・販売を主な事業としております。「機械事業」は、食品加工機械の製造・加工・販売を主な事業としております。「資材事業」は、塩化ビニールシート、ダンボール、紙器、農畜資材の販売を主な事業としております。「バイオティックス事業」は、発酵大豆製品、健康食品の製造・加工・販売を主な事業としております。「物流事業」は、物流配送を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更がセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	63,019	17,924	9,208	10,733	281	2,321	103,488	131	103,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	167	528	58	253	—	—	1,007	—	1,007
計	63,186	18,452	9,267	10,986	281	2,321	104,496	131	104,628
セグメント利益又は 損失(△)	56	805	325	267	18	△242	1,230	60	1,291
セグメント資産	27,536	13,925	3,221	4,463	230	242	49,620	732	50,352
その他の項目									
減価償却費	347	182	17	4	1	47	600	11	612
減損損失	11	—	—	—	—	99	110	—	110
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	731	189	313	—	1	58	1,295	—	1,295
のれん及び負ののれ んの償却額	57	—	—	—	—	—	57	—	57
のれん及び負ののれ んの未償却残高	745	—	—	—	—	—	745	—	745

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	70,309	17,104	8,413	10,333	230	2,183	108,575	115	108,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	329	645	40	262	—	—	1,277	—	1,277
計	70,639	17,749	8,454	10,595	230	2,183	109,853	115	109,969
セグメント利益又は 損失(△)	730	721	135	295	5	△14	1,873	67	1,940
セグメント資産	30,223	14,254	3,844	3,872	231	487	52,912	710	53,622
その他の項目									
減価償却費	432	183	31	16	1	8	673	11	684
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	526	192	338	2	—	62	1,121	—	1,121
のれん及び負ののれ んの償却額	88	—	—	—	—	—	88	—	88
のれん及び負ののれ んの未償却残高	700	—	—	—	—	—	700	—	700

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	103,488	108,575
「その他」の区分の売上高	131	115
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	103,620	108,691

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,230	1,873
「その他」の区分の利益	60	67
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,061	△1,090
連結財務諸表の営業利益	229	850

（注）全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,620	52,912
「その他」の区分の資産	732	710
全社資産(注)	7,645	8,264
連結財務諸表の資産合計	57,998	61,887

（注）全社資産は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	600	673	11	11	76	90	688	775
減損損失	110	—	—	—	—	—	110	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,295	1,121	—	—	11	31	1,306	1,152
のれん及び負ののれん の償却額	57	88	—	—	—	—	57	88
のれん及び負ののれん の未償却残高	745	700	—	—	—	—	745	700

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額、親会社の管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	358円73銭	407円82銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△5円78銭	7円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	6円92銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△197	239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△197	239
普通株式の期中平均株式数(株)	34,066,020	34,060,138
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(新株予約権)(株)	—	515,355
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類(新株予約権数448個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,013	972
受取手形	2,224	1,578
売掛金	8,887	7,606
商品	12,411	14,288
前渡金	3,769	4,372
短期貸付金	17	—
関係会社短期貸付金	385	600
未収入金	103	154
その他	71	101
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	28,867	29,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,061	4,033
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,135	△3,156
建物(純額)	926	876
構築物	610	610
減価償却累計額及び減損損失累計額	△588	△591
構築物(純額)	22	18
機械及び装置	962	993
減価償却累計額及び減損損失累計額	△842	△877
機械及び装置(純額)	119	115
車両運搬具	6	5
減価償却累計額	△6	△5
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	381	397
減価償却累計額及び減損損失累計額	△333	△345
工具、器具及び備品(純額)	47	52
土地	1,978	1,972
有形固定資産合計	3,093	3,036
無形固定資産		
借地権	13	13
ソフトウェア	281	261
ソフトウェア仮勘定	68	—
電話加入権	10	10
その他	0	0
無形固定資産合計	373	284

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,301	4,996
関係会社株式	9,194	9,194
長期貸付金	74	51
関係会社長期貸付金	154	514
長期預金	100	—
破産更生債権等	1,038	1,132
その他	345	307
貸倒引当金	△1,050	△1,107
投資損失引当金	△50	△47
投資その他の資産合計	14,107	15,043
固定資産合計	17,574	18,365
繰延資産		
社債発行費	34	21
繰延資産合計	34	21
資産合計	46,476	48,044

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,287	2,815
買掛金	4,659	3,948
短期借入金	13,840	11,850
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	1,015	1,000
未払金	80	134
未払費用	37	33
未払法人税等	19	56
未払消費税等	59	—
繰延税金負債	1	10
前受金	410	1,387
預り金	39	20
賞与引当金	223	197
流動負債合計	23,873	21,656
固定負債		
社債	4,300	4,100
長期借入金	4,200	7,050
長期末払金	61	61
繰延税金負債	661	817
退職給付引当金	433	628
関係会社事業損失引当金	912	930
その他	87	93
固定負債合計	10,656	13,681
負債合計	34,529	35,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金		
資本準備金	22	22
利益剰余金		
利益準備金	696	713
その他利益剰余金		
別途積立金	5,600	5,600
固定資産圧縮積立金	19	19
繰越利益剰余金	1,053	1,201
利益剰余金合計	7,369	7,533
自己株式	△1,070	△1,072
株主資本合計	10,732	10,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,156	1,718
繰延ヘッジ損益	2	21
評価・換算差額等合計	1,159	1,740
新株予約権	55	71
純資産合計	11,946	12,706
負債純資産合計	46,476	48,044

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	73,686	71,666
売上原価		
商品期首たな卸高	11,847	12,411
当期商品仕入高	69,467	68,666
合計	81,314	81,077
商品他勘定振替高	20	32
商品期末たな卸高	12,411	14,288
売上原価	68,883	66,756
売上総利益	4,803	4,910
販売費及び一般管理費	4,190	4,135
営業利益	613	774
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	298	379
受取地代家賃	27	34
雑収入	93	98
営業外収益合計	436	527
営業外費用		
支払利息	454	485
雑損失	53	63
営業外費用合計	508	549
経常利益	541	752
特別利益		
固定資産売却益	—	56
投資有価証券売却益	—	12
投資損失引当金戻入額	—	3
事業構造改善引当金戻入額	43	—
特別利益合計	43	72
特別損失		
固定資産売却損	—	1
減損損失	11	—
固定資産除却損	2	2
投資損失引当金繰入額	36	—
関係会社事業損失引当金繰入額	912	17
関係会社支援損	80	—
貸倒引当金繰入額	—	143
特別損失合計	1,043	166
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△459	658
法人税、住民税及び事業税	38	137
法人税等調整額	△0	△1
法人税等合計	37	135
当期純利益又は当期純損失(△)	△496	523

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,411	22	22	679	5,600	20	1,737	8,036
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,411	22	22	679	5,600	20	1,737	8,036
当期変動額								
剰余金の配当				17			△187	△170
税率変更による圧縮 積立金調整額						0	△0	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△1	1	—
当期純利益又は当期 純損失(△)							△496	△496
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	17	—	△1	△683	△667
当期末残高	4,411	22	22	696	5,600	19	1,053	7,369

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,070	11,400	659	29	689	44	12,133
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,070	11,400	659	29	689	44	12,133
当期変動額							
剰余金の配当		△170					△170
税率変更による圧縮 積立金調整額		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
当期純利益又は当期 純損失(△)		△496					△496
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			496	△27	469	11	480
当期変動額合計	△0	△668	496	△27	469	11	△187
当期末残高	△1,070	10,732	1,156	2	1,159	55	11,946

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,411	22	22	696	5,600	19	1,053	7,369
会計方針の変更による 累積的影響額							△187	△187
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,411	22	22	696	5,600	19	866	7,181
当期変動額								
剰余金の配当				17			△187	△170
税率変更による圧縮 積立金調整額						1	△1	—
固定資産圧縮積立金 の取崩						△1	1	—
当期純利益又は当期 純損失(△)							523	523
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	17	—	0	335	352
当期末残高	4,411	22	22	713	5,600	19	1,201	7,533

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,070	10,732	1,156	2	1,159	55	11,946
会計方針の変更による 累積的影響額		△187					△187
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,070	10,544	1,156	2	1,159	55	11,758
当期変動額							
剰余金の配当		△170					△170
税率変更による圧縮 積立金調整額		—					—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—					—
当期純利益又は当期 純損失(△)		523					523
自己株式の取得	△1	△1					△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			561	19	581	16	597
当期変動額合計	△1	351	561	19	581	16	948
当期末残高	△1,072	10,895	1,718	21	1,740	71	12,706

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成27年6月26日付予定)

【新任取締役候補者】

(現 職)

社外取締役・非常勤 荻須 秀次 (日本測器株式会社 代表取締役社長)

【新任監査役候補者】

(現 職)

社外監査役・非常勤 菊池 達也 (朝日生命保険相互会社 取締役執行役員
総務部 人事部 人事総務部担当)

【退任監査役】

社外監査役・非常勤 井口 泰秀

【補欠監査役候補者】

補欠監査役 原田 尚知